

# 3

## 産業

多様な活力があふれる  
産業のまち



施策  
1

## 工業

競争力のある  
ものづくり産業の振興

- 取組 1 ▶ 中小企業を支援するための多様な体制、施策の整備
- 取組 2 ▶ 経済的社会的環境の変化に対応した事業展開の促進
- 取組 3 ▶ 中小企業の持続可能な経営基盤の確立・強化への支援

施策  
2

## 商業

生活に寄り添う  
商業機能の維持・充実

- 取組 1 ▶ 日立駅前地区の再活性化と買物環境の維持
- 取組 2 ▶ 持続可能な商店街機能の確保・支援
- 取組 3 ▶ 頑張る店舗の魅力づくり

施策  
3

## 農・林業

持続可能な農・林業経営の支援

- 取組 1 ▶ 意欲ある生産者への支援と後継人材の確保
- 取組 2 ▶ 農業用施設の適切な維持管理による農業生産基盤の強化
- 取組 3 ▶ 森林の適切な維持・管理の推進

施策  
4

## 水産業

持続可能な水産業の振興

- 取組 1 ▶ 効率的で安定的な経営体制の確立
- 取組 2 ▶ 水産業の担い手の確保、育成
- 取組 3 ▶ 高品質で魅力的な水産物の供給

施策  
5

## 物流

物流ネットワーク拠点の  
更なる活用

- 取組 1 ▶ 日立港区の整備促進
- 取組 2 ▶ 日立港区の利用促進及び港区周辺の利活用検討
- 取組 3 ▶ カーボンニュートラルポートの形成促進と関連産業の創出促進

施策  
6

## 産業立地

産業集積の機能強化と  
企業立地の促進

- 取組 1 ▶ 産業立地用地の確保の推進
- 取組 2 ▶ 多様な雇用の創出に向けた企業誘致の推進

施策  
7

## 観光

魅力ある資源をいかした  
観光の振興

- 取組 1 ▶ 地域資源の磨き上げによる観光誘客の促進
- 取組 2 ▶ 市民、事業者との連携・協働による観光振興の推進
- 取組 3 ▶ 効果的な観光情報の発信と物産の充実

施策  
8

## 創業・雇用・労働

多様な働き方の推進と就業支援

- 取組 1 ▶ マッチング支援及び雇用と就業機会の創出
- 取組 2 ▶ 誰もが働きやすい就業環境整備による人材確保と定着促進
- 取組 3 ▶ 新規創業の促進



## 競争力のあるものづくり産業の振興



### 1 基本方針

顕在化した技能の伝承や事業承継といった企業が抱える課題解決への支援を進めるほか、DXや脱炭素化、サプライチェーン再構築といった産業構造の変革へ対応するための支援により、社会経済情勢の大きな変化に対応できる競争力の強化やイノベーションの創出を図ります。

### 2 後期基本計画の取組内容・成果等

- 未来を切り拓く中小企業の新たな挑戦を支援するため、2018(平成30)年度に県内初となる「日立市中小企業振興基本条例」を制定し、中小企業振興の総合的な取組を推進しました。
- 効果的な工業振興施策を推進するため、2018(平成30)年度に「第2次日立市商工振興計画」を策定し、「未来を牽引する中小企業応援会議」による中小企業経営者のタイムリーでダイレクトな意見を反映するとともに、「日立市中小企業振興会議」による提案と検証、推進方法等の議論を経ることで計画を推進しました。
- 地域に蓄積された技術力や企業集積、産学官連携等をいかした新事業展開を促進するため、技術開発の取組や事業者が連携した取組の支援を行ったほか、(公財)日立地区産業支援センターにおいて、地域企業の新製品・新技術開発や海外展開への支援、産学連携による研究開発を支援しました。
- ものづくり産業の振興を図るため、(公財)日立地区産業支援センターにおいて、地域企業の課題を解決するための相談や人材育成、新製品・新技術開発などを推進したほか、関東経済産業局と連携して次代の地域経済を牽引する中核企業を創出するため、伴走型支援※を展開するなど、企業活動の充実に必要な取組を支援しました。

### 3 現状と課題

#### 1 高度なものづくり産業の振興

本市は、100年を超える「ものづくりのまち」としての歴史を有する工業都市として、大企業を中心に数多くの中小企業が集積しており、従業員4人以上の事業所数は県内市町村別で2番目となっています。加えて、専門的・技術的職業従事者数は、つくば市、水戸市に次ぐ水準にあり、産業高度化を支える環境・人材を有しています。

これら地域の特性をいかした高度なものづくり産業の振興を図るため、今後も、(公財)日立地区産業支援センターを軸に、日立商工会議所や茨城大学などとの連携を強化していく必要があります。

■専門的・技術的職業従事者数



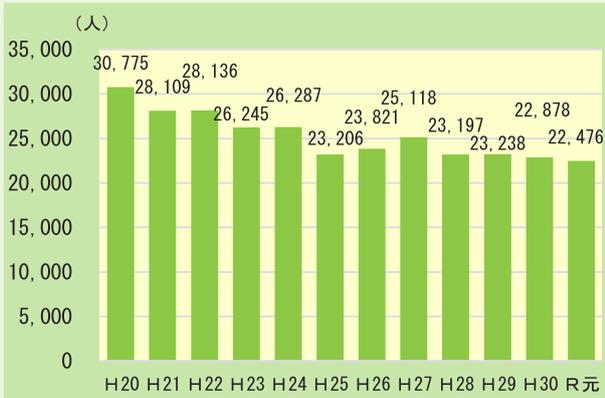
出典：国勢調査（平成27年）

#### 2 社会経済の変革に対応できる産業基盤づくり

本市産業の根幹となる製造業の事業所数や従業者数の減少が続いています。製造品出荷額等については、世界経済の減速を背景とした海外需要減少などの影響を受け、特に汎用機械器具製造業(タービンなど)の減少が顕著になっています。

また、カーボンニュートラルへの対応、新型コロナウイルス感染症の影響によるニューノーマルへの対応、デジタル化の急速な進展や「Society5.0」の実現に向けた取組への対応など、市内産業を取り巻く環境の厳しさが増し、時代の転換期を乗り越える対応力が求められています。

■市内製造業従業者数の推移



出典：工業統計調査、地域経済分析システム（RESAS）

■製造品出荷額等の推移



出典：工業統計調査

#### 3 持続可能なものづくり産業

日本経済を支える中小企業では、経営者の高齢化が進行し、後継者の確保がますます困難になっており、市内中小企業経営者にとっても深刻な問題として顕在化し始めています。

このため、後継者による安定した事業の継続やM&A※によるスムーズな事業の引き渡しなどにより、中小企業存続を支援する体制の強化が必要になります。

また、ものづくり産業の集積を築き上げてきた歴史とともに引き継がれてきた、卓越した技術や技能を次世代へ継承するとともに、人材育成を始め、顧客開拓や競争力強化などの支援事業を展開することにより、引き続きものづくり産業の継続的な発展を支援する必要があります。

## 4 5年後に目指す姿

時代の転換期を乗り越えるべく、これまでに蓄積されてきたものづくり技術を継承しながら、カーボンニュートラルへの取組など、経済的社会的環境の変化に対応した事業展開や、事業を継続していくための経営基盤の強化を図る中小企業の支援など、競争力のあるものづくり産業の振興を目指した取組が進められています。



技能五輪全国大会出場風景

## 5 数値目標

「工業」に関する成果指標  
(市民ニーズ調査から)

項目	後期計画 (H28)	現状値 (R3)	目標値 (R8)
現在の評価	2.6	3.2	3.5
今後の重要度	4.3	4.3	

施策に関する目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
製造品出荷額 (4人以上事業所)	10,420億円	10,800億円
DXを推進する 企業数	(延べ)8社	(延べ)40社

## 6 目指す姿を実現するための取組

### 取組1 中小企業を支援するための多様な体制、施策の整備

- 中小企業が直面する課題や目指すべき方向性を的確に捉えた支援の充実を図るため、中小企業や産業支援機関等からの意見を踏まえて、効果的な施策の検討を進めるとともに、国や県、各産業支援機関と連携した支援体制の強化を図ります。
- 地域経済の自立的な活力の維持を図るため、中核となる中小企業の課題の解決・事業活動の強化を各機関と連携して支援し、地域を牽引する中核中小企業の創出、育成に取り組みます。



	主な事業	担当課
<b>重点</b>	中核企業創出・育成のための伴走型支援促進事業	商工振興課
	<b>新</b> 第3次日立市商工振興計画策定事業 中小企業振興に関する会議運営事業	商工振興課

## 取組2 経済的社会的環境の変化に対応した事業展開の促進

- 中小企業を取り巻く経営環境の急速な変化に対応したカーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーション推進への取組など、新規市場への挑戦に向けた取組を後押しします。
- 新たなビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発などによる、新しいニーズに対応した仕事の創出を促進し、地域産業の活性化を図ります。



主な事業		担当課
重点	新 脱炭素経営促進事業	商工振興課
	中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業	
	外国人中核人材活用支援事業	

## 取組3 中小企業の持続可能な経営基盤の確立・強化への支援

- 経営者の世代交代などによる事業の承継や、この地域に根付く高度なものづくり技能の継承など、地域のものづくり産業の継続的な発展に資する中小企業の取組に対する支援の充実を図ります。
- ものづくり産業の継続的な発展に向けて、人材育成や販路開拓などの経営基盤の強化を進める取組を支援します。



主な事業		担当課
重点	新 副業・兼業プロ人材活用支援事業	商工振興課
	中小企業研修訓練支援事業	
	中小企業事業継続力強化支援事業	
	中小企業国際認証等取得支援事業	
	中小企業事業承継支援事業	
	専門展示会出展支援事業	商工振興課
	海外販路開拓支援事業	
	金融支援対策事業	

## 7 関連計画

- ・第2次日立市商工振興計画(R元～R5)
- ・日立市中小企業振興基本条例(H30)

## 8 主に関係する課所

商工振興課

施策 2

商業



4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう

生活に寄り添う商業機能の維持・充実



1 基本方針

多様化する消費者ニーズへの対応や、空き店舗等のリノベーションに対する支援を強化しながら、商店街の機能維持と魅力向上を図ります。

また、超高齢社会を迎える中、地域や民間事業者と連携しながら、日常生活を支える買物環境の維持・充実に努めます。

2 後期基本計画の取組内容・成果等

- 未来を切り拓く中小企業の新たな挑戦を支援するため、2018(平成30)年度に県内初となる「日立市中小企業振興基本条例」を制定し、中小企業振興の総合的な取組を推進しました。
- 効果的な商業振興施策を推進するため、2018(平成30)年度に「第2次日立市商工振興計画」を策定し、「未来を牽引する中小企業応援会議」による中小企業経営者のタイムリーでダイレクトな意見を反映するとともに、「日立市中小企業振興会議」による提案と検証、推進方法等を議論することで計画を推進しました。
- 市民の市内での購買意欲を喚起するため、FMひたち等での情報発信や、消費喚起イベント開催などにより、商店等の知名度を高める事業を展開する地元買物推進委員会を設置し、商業振興施策を展開しました。
- 日立駅前地区に屋内型子どもの遊び場を整備するとともに、日立駅前地区活性化委員会を設置し、中心市街地のにぎわい創出や買物環境の確保を図りました。
- 買物環境の利便性向上を図るため、徒歩圏内に商店が少ない山側住宅団地などの買物困難地域において、民間事業者との連携による移動スーパー事業を実施し、生鮮食品や生活用品等の買物の機会を提供しました。
- 中心商店街の活性化に向け、まちなかの空き店舗等を活用して開業する事業者やオフィスを設置する事業者に対し、施設整備などに係る費用を助成し、にぎわい創出を図りました。
- 地域産業の活性化につながる新規ビジネスの創出を目指す農商工連携の取組や県のビジネスコンペティション※採択者がまちなかで起業する際の初期費用を支援しました。

### 3 現状と課題

#### 1 買物環境を取り巻く社会情勢の変化

人口減少や少子高齢化、消費行動の多様化など、買物環境を取り巻く社会情勢が急速に変化し、小規模な事業所を中心に小売業・卸売業の減少、地域商店の撤退など、徒歩圏内で食品や生活用品などを購入することが難しい地域が生じています。

買物の利便性向上を図る施策を更に充実させ、市民の生活に寄り添う買物環境を維持するための取組が求められています。

#### 2 商店街機能の維持・充実

本市の商店街における従業者数、年間商品販売額、売り場面積は、消費行動の多様化や車社会の進展、インターネット販売などの無店舗販売の普及、周辺自治体の商業施設との競争などにより、減少傾向にあります。

社会情勢の変化に伴い、商店街に求められる新しい機能の充実や街並みの魅力向上、イベント活用によるにぎわいの創出などにより、訪れてもらえる商店街として機能の維持・充実の取組を支援する必要があります。

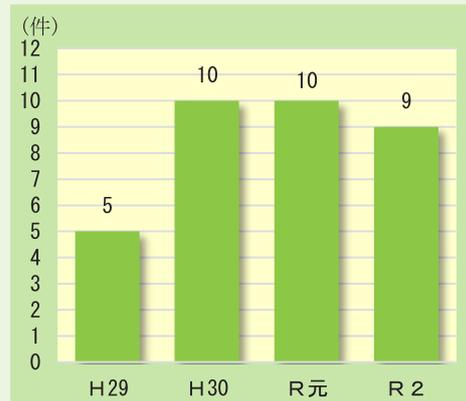
■ 中心市街地における公共施設等  
来場者数の推移



出典：商工振興課集計値

※ R2はコロナの影響により減少

■ まちなか空き店舗活用補助件数の推移



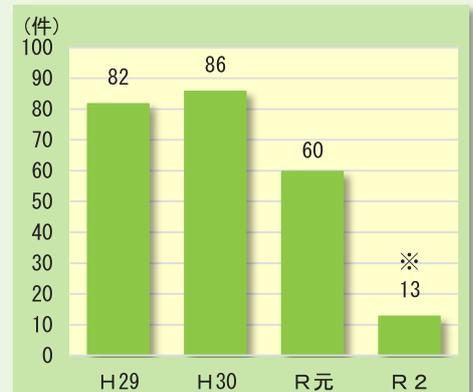
出典：商工振興課集計値

#### 3 経営基盤の安定・充実

商業者における後継者不足や担い手不足は深刻化し、後継者の発掘と育成・確保が急務となっているとともに、個別店舗のニーズに応じた支援策を検討していく必要があります。

また、電子地域通貨やキャッシュレス決済、インターネット販売の普及など社会環境や消費者ニーズは急速に変化しており、この変化をチャンスと捉え、これらの変化に円滑に対応した新たなビジネスモデルにチャレンジする頑張る店舗を支援し、経営基盤の安定・充実を図っていく必要があります。

■ 自治・振興金融融資制度(設備投資)  
あっせん件数の推移



出典：商工振興課集計値

※ R2はコロナの影響により減少

## 4 5年後に目指す姿

日常生活に欠かせない生鮮三品等が不自由なく入手できるなど、当たり前の日常を送るための、買物環境の維持・強化や、キャッシュレス等の推進による商業機能の充実が図られています。

また、街並みの魅力を高め、にぎわい・活気のある日立駅前や商店街等、まちの再活性化を目指した取組が進められています。

## 5 数値目標

「商業」に関する成果指標  
(市民ニーズ調査から)

項目	後期計画 (H28)	現状値 (R3)	目標値 (R8)
現在の評価	2.5	3.1	3.4
今後の重要度	4.3	4.3	

施策に関する目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
空き店舗等を 活用して創業した 事業者の創業 3年後の定着率	60.0%	60.0%

## 6 目指す姿を実現するための取組

### 取組1

### 日立駅前地区の再活性化と買物環境の維持

- 日立駅前地区における買物環境の確保や、にぎわいの創出に向けた各種施策を実施するとともに、市民・企業・周辺施設・商店街等との連携による、まちの活性化を図ります。
- 地元での買物を推進する施策を展開し、市民・事業者双方にメリットが生じるよう、市内商業機能を維持・強化するとともに、移動スーパーによる買物環境の維持に取り組みます。



	主な事業	担当課
重点	新 日立駅前地区再活性化事業	商工振興課
	新 商店街街並み再整備事業	
	屋内型子どもの遊び場運営事業	
	買物弱者支援対策事業(移動スーパー支援)(再掲)	商工振興課

## 取組2 持続可能な商店街機能の確保・支援

- 商店街の魅力向上として、街並みの再整備や老朽化した街路灯の保全、遊休地の活用の検討など既存の商店街から脱却し、来街を促すための新たな魅力づくりを目指します。
- 空き店舗活用支援の更なる拡充や、後継者のいない飲食店等を支援し、持続可能な商店街機能の確保を目指します。



主な事業		担当課
重点	新 移住・開業支援事業 新 ひたちの味の伝承事業 新 商店街街路灯保全事業 新 商店街街並み再整備事業(再掲) まちなか空き店舗活用事業 地元買物推進事業	商工振興課
	新 第3次日立市商工振興計画策定事業(再掲) ひたち未来座(商業分野での若手経営者塾)事業 商店街にぎわい創出事業	商工振興課

## 取組3 頑張る店舗の魅力づくり

- 既存飲食店等の魅力を再発見する機会を提供するとともに、次代を担う後継者や担い手を発掘することで、個別店舗の強化、新たな魅力づくりを支援します。
- キャッシュレス化等の取組を支援し、買物利便性の向上による誘客を支援します。



主な事業		担当課
重点	新 ひたちの味の伝承事業(再掲) 新 キャッシュレス導入支援事業	商工振興課
	金融支援対策事業(再掲)	商工振興課

## 7 関連計画

- ・第2次日立市商工振興計画(R元～R5)
- ・日立市中小企業振興基本条例(H30)

## 8 主に関係する課所

商工振興課



施策  
3

農・林業

持続可能な農・林業経営の支援



1 基本方針

新たな担い手の育成や地域の特性に応じた経営基盤の強化を図りながら、地場産品を活用した付加価値の高い商品開発や産業間の連携などによる経営の多角化を推進し、農業経営の持続化と安定化を図ります。

また、豊かな森林資源を次世代につないでいくため、森林所有者の意向を把握するとともに、森林の適切な保全・管理に努めます。

2 後期基本計画の取組内容・成果等

- 自然環境の保全や良好な景観の形成など、農業の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農活動のほか、地球温暖化防止や生物多様性の保全など環境に配慮したエコ農業に取り組む組織を支援しました。
- 青年の就農意欲の向上と就農定着を図るため、初期の経営が不安定な青年等新規就農者を支援しました。
- 日立中里フルーツ街道のPRとブランド化を図るため、市内菓子店等と連携し、新商品や新メニューの開発、商品化の取組を支援しました。
- 過疎化や高齢化が著しい中里地区に中山間地域活性化専門員等を配置し、地域住民とともに地域の課題解決や魅力ある地域づくりを推進しました。
- 農業に対する意識啓発と農業の魅力を発信するため、中里地区の農地において農業者による農業指導と農業体験の機会を提供し、農業者と都市住民との交流を図りました。
- 農地の集積による有効利用や大区画化を図るため、集約化の取組を支援しました。

### 3 現状と課題

#### 1 農業経営の安定化と農業担い手の確保・育成

全国的な傾向と同様に、本市の就農者も高齢化や後継者不足の状況にあり、作業負担の軽減や後継人材の確保と育成が課題となっています。また、意欲のある農業者の支援を図るため、付加価値の高い作物等の生産支援や地域資源を活用した商品開発などにより、儲かる農業の実現に向けた取組を進めていく必要があります。



■ 多面的機能支払交付金事業取組面積の推移



出典：農林水産課集計値

#### 2 農業用施設の維持・管理と就農環境の向上

耕作放棄地の増加や農業生産基盤の老朽化等が課題となっており、農業生産の効率化や農地の集約化、農業用施設の適切な維持管理などを推進し、耕作放棄地の増加に歯止めを掛けていく必要があります。

また、農地や自然環境の保全、良好な景観の形成など、農地の多面的機能向上の取組への支援を行い、農業者の就業環境向上を図る必要があります。

#### 3 森林資源の維持と保全

中山間地域が多い本市においては、市域の約6割を占める森林の維持・保全が課題となっています。森林経営管理法に基づく私有林の森林所有者意向調査を進め、森林資源の適切な管理と機能豊かな森林づくりに向けた取組を進める必要があります。



#### 4 5年後に目指す姿

農業振興施策の実施などにより、生産性の高い農業経営が展開され、儲かる農業の実現や新たな担い手の確保・育成が進んでいます。

また、農地集約化による生産基盤の強化が進み、耕作放棄地の増加に歯止めが掛かっています。

森林の維持保全については、適切な森林管理が図られ、計画的な森林整備と機能豊かな森林づくりが推進されています。

## 5 数値目標

「農・林業」に関する成果指標  
(市民ニーズ調査から)

項目	後期計画 (H28)	現状値 (R3)	目標値 (R8)
現在の評価	3.2	3.2	3.4
今後の重要度	4.0	3.9	

施策に関する目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
認定農業者※数	31人	36人
森林経営管理権 集積計画に基づく 森林整備面積	0ha	(延べ)195ha

## 6 目指す姿を実現するための取組

### 取組1

### 意欲ある生産者への支援と後継人材の確保

- 新たな担い手の確保や意欲ある農業者への生産支援により、儲かる農業を実現させるための農業振興施策を計画的に行います。
- 本市特有の地域資源をいかした農業や自然体験プログラムの充実を図るほか、地元農産物を活用した商品開発と更なる販路拡大に向けた取組を進めます。



	主な事業	担当課
<b>重点</b>	特産農産物振興事業 農業者支援事業	農林水産課
	農業振興事業 中里・たかはら地区活性化推進事業	農林水産課

取組2

農業用施設の適切な維持管理による  
農業生産基盤の強化

- 農地の大区画化や集約化により生産コストの削減と農業経営の効率化を進め、農業生産基盤の強化を図ります。
- 老朽化が進む水路やため池等の農業施設については、計画的な補修が必要となることから、長寿命化に向けた取組を推進します。
- 農地の多面的機能を支える活動や、耕作不利地域における農地維持活動についても支援を行い、増加する耕作放棄地対策を進めます。



伊師地区の田園の風景

主な事業	担当課
農業用諸施設管理事業 県営土地改良事業(伊師地区)促進事業 農業振興事業(再掲)	農林水産課

取組3

森林の適切な維持・管理の推進

- 森林所有者の意向調査を計画的に進め、適切な森林管理を推進するとともに、間伐材等の利活用検討など、脱炭素に向けた取組を目指すほか、森林環境の維持保全に取り組みます。
- 林道及び林道橋の適正な維持管理を推進し、山林の保全や水源の涵養(かんよう)などの機能を発揮できる豊かな森林づくりを進めます。



主な事業	担当課
森林経営管理事業	農林水産課

7 関連計画

- ・日立農業振興地域整備計画(H25～)
- ・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(H26～)
- ・日立市森林整備計画(R元～R10)

8 主に関係する課所

農林水産課



## 持続可能な水産業の振興



### 1 基本方針

漁業協同組合を始めとする関係団体の支援や担い手の確保と育成、先端技術の活用による生産活動の省力化、産業間の連携などによる魅力的な水産物の供給により、経営の基盤強化と安定化を図ります。

### 2 後期基本計画の取組内容・成果等

- 長い歴史がある本市の水産業の伝統を守り、持続可能な水産業の実現を図るため、2018(平成30)年度に「第2次日立市水産振興計画」を策定し、各種事業を推進しました。
- 漁業の後継者確保と育成を図るため、新規漁業就業者を雇用了市内漁業協同組合に対して、実務研修の実施に必要な経費の一部を支援しました。
- 漁業者が効率的に安全で安心に漁業を営むため、県が所有する漁港の整備促進について、積極的な動き掛けを行いました。
- 水産加工品の新商品開発や価値の向上を図るため、水産加工業協同組合が行う水産加工施設の整備等を支援しました。
- 地元水産物の普及促進を図るため、動画「知ってっけ？ 日立の海のおさかなたち」の発信や、茨城国体、産業祭などの各種イベントに参加し、地元水産物のPRを展開しました。
- 県内で高い水揚高を誇るあわびの水揚高を維持するため、稚貝の放流等を支援しました。

### 3 現状と課題

#### 1 本市の水産業を取り巻く環境

本市は、漁業の拠点となる日高・会瀬・水木・久慈の4つの漁港と、川尻・河原子の2つの港湾を有し、地先海域は常磐沖と呼ばれる黒潮と親潮がぶつかる生産性が高い好漁場となっていますが、東京電力福島第一原発処理水の海洋放出方針による、水産業への影響が懸念される状況です。

漁業生産活動の拠点となる漁港施設等を生産性の高い施設として整備維持できるように、県に対して働き掛けるとともに、安全安心な水産資源の維持管理を支援していく必要があります。

■漁業経営体数の推移



出典：漁業センサス

※漁業経営体とは漁業従事世帯又は事業所のこと

#### 2 新たな担い手確保、後継者の育成

市内の漁業者や水産加工業者は、高齢化や後継者不足など多くの課題を抱えています。これまでも担い手を確保するため、漁業者に対して、新規漁業就業者支援事業などに取り組んできましたが、依然として減少傾向にあり、新たな担い手の確保と並行して、後継者の育成を支援していく必要があります。

#### 3 消費者ニーズに対応した地元水産物の普及

消費者の求める高品質で魅力的な水産物を供給するため、衛生管理体制の強化や鮮度管理技術の導入促進により、地元水産物の普及を支援してきましたが、引き続き、関係機関や産業間の連携により、支援を強化していく必要があります。



会瀬漁港に水揚げされた漁獲物

■水揚金額（属地）の推移



出典：茨城県海面漁業水揚高集計値

## 4 5年後に目指す姿

「日立市水産振興計画」に基づく各種施策が着実に推進され、漁業者や漁業協同組合等の経営基盤強化が図られているほか、新たな担い手の確保や、漁労及び加工作業の省力化などの取組が進められています。

また、水産物流通・加工基盤強化の取組により、付加価値のついた地元水産物が、広く消費者に周知され、魚食普及の促進及び消費拡大につながっています。

## 5 数値目標

「水産業」に関する成果指標  
(市民ニーズ調査から)

項目	後期計画 (H28)	現状値 (R3)	目標値 (R8)
現在の評価	3.2	3.1	3.3
今後の重要度	3.9	3.9	

施策に関する目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
水揚高(属地)	717百万円	671百万円

## 6 目指す姿を実現するための取組

### 取組1

### 効率的で安定的な経営体制の確立

- 漁業協同組合等の経営基盤を強化し、経営の安定化を図るため、時機を捉えた効果的な支援や漁業協同組合の合併を促進します。
- 漁業の活動拠点である漁港等の整備を促進するため、県に対する働き掛けを継続して実施します。
- 国が進める「水産政策の改革」や、「脱炭素化社会に向けた農林水産分野の基本的考え方について」を踏まえ、本市の水産業を取り巻く環境の変化に対応し、水産業を持続可能なものとしていくため、計画等を策定し、効果的な施策を推進します。



底曳網漁

主な事業	担当課
<b>新</b> 第3次日立市水産振興計画策定事業 あわび栽培漁業推進事業 漁業協同組合合併促進事業 漁港整備事業	農林水産課

## 取組2 水産業の担い手の確保、育成

- 新規漁業就業の支援による新たな担い手確保のため、市内漁業協同組合が行う新規漁業者を雇用する取組を支援するほか、県漁業就業者確保育成センターと連携した求人情報等の発信を行い、就業機会の創出を図ります。
- 漁業者と同様に、水産加工業者における後継者の育成や事業承継等につながる取組を支援するため、関係機関と連携しながら、協議・検討を進めます。
- 漁業者及び水産加工業者の減少を防ぐため、漁労及び加工作業等の省力化など、就業環境の整備を推進し、働きやすい環境づくりの取組を支援します。



主な事業		担当課
重点	新規漁業就業者支援事業	農林水産課
	就業環境整備促進支援事業	商工振興課
	中小企業事業承継支援事業(再掲)	

## 取組3 高品質で魅力的な水産物の供給

- 地元水産物のブランド化など付加価値を高める取組を推進するため、関係機関と連携し、衛生管理体制の強化や、鮮度管理技術の導入促進を支援します。
- 地元水産物の普及促進を図るため、消費者ニーズに対応した水産加工品の開発や生産・加工、流通・販売の充実に向けた取組の支援のほか、市内外のイベント等に参加し、魅力発信の取組を推進します。
- 魅力的な水産物を供給するため、水産業と異業種とのマッチングなど、産業間が連携した販路開拓等の新たな取組を推進します。



主な事業		担当課
重点	水産物流通・加工基盤強化事業	農林水産課

## 7 関連計画

- ・第2次日立市水産振興計画(R元～R5)
- ・浜の活力再生プラン(R2～R6)

## 8 主に関係する課所

農林水産課、商工振興課



## 物流ネットワーク拠点の更なる活用



### 1 基本方針

「茨城港日立港区」は、完成自動車の物流拠点としての機能に加え、エネルギー供給拠点として日立LNG基地を有しており、多様な物流需要にも対応できるよう、更なる活用を図ります。

### 2 後期基本計画の取組内容・成果等

- 完成自動車の物流拠点としての機能拡充を図るため、県と共同で第3ふ頭地区に市内最大のモータープール※を整備しました。
- 日立LNG基地の2号LNGタンク増設及び同基地と神栖市を結ぶガスパイプライン(茨城幹線)の完成により、2012(平成24)年に着手した一連の建設工事が完了し、エネルギー供給拠点として港湾機能が強化されました。
- 日立港区の港内の静穏度を高め、船舶の安全な航行及び円滑な荷役作業等を確保する沖防波堤(全長900m)の建設が完了しました。
- 日立港区の利用促進のため、県、港湾関連企業と連携し、荷主企業、船社、商社等へのPR活動を行いました。

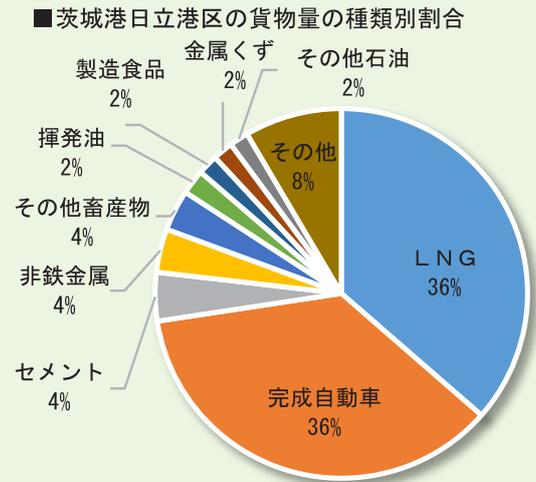
### 3 現状と課題

#### 1 エネルギー拠点としての発展

日立港区は、完成自動車とLNG(液化天然ガス)の取扱いを中心に港勢を拡大しています。

2021(令和3)年3月の日立LNG基地の2号LNGタンク増設及び同基地と神栖市を結ぶガスパイプライン(茨城幹線)の完成により、ガスパイプラインがループ化したことで、首都圏を支えるエネルギー供給拠点としての重要性が更に高まっています。

今後、エネルギー供給拠点として重要性が増す日立港区の安全性を高めるため、沖防波堤の機能強化や港内の老朽化対策について、関係機関へ働き掛けを行っていく必要があります。



出典：港湾統計（令和2年度）

■茨城港日立港区の取扱貨物量の推移



出典：港湾統計

#### 2 日立港区の更なる活用

日立港区の整備進展に伴い、近年の取扱貨物量は増加傾向にあり、2020(令和2)年には年間700万トンを超える過去最高の取扱貨物量となりました。2021(令和3)年3月に日立LNG基地が拡張(2号LNGタンク増設)したことにより、今後も取扱貨物量の増加が見込まれています。引き続き、日立港区の更なる発展に向け、日立港区周辺も含めた一体的な利用促進についても検討を進めていく必要があります。

#### 3 港湾におけるカーボンニュートラルに向けた取組

国の掲げる2050(令和32)年カーボンニュートラルの実現に向けて、CO<sub>2</sub>排出量の約6割を占める産業が多く立地する港湾・臨海部は、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート」の形成を目指すこととされています。日立港区においても国や県など関係機関と連携し、カーボンニュートラルポートの形成を目指すとともに、民間活力によるカーボンニュートラルに関連した新たな産業の創出と支援体制を検討していく必要があります。



東京ガス(株) LNG基地とLNG船

## 4 5年後に目指す姿

自動車取扱港湾・エネルギー関連港湾として、カーボンニュートラルポート形成に係る取組が進められ、更なる港勢の拡大が図られています。

また、津波等に対して減災効果のある「粘り強い構造」を取り入れた沖防波堤の機能強化や、老朽化している港湾施設等の適切な維持・更新により、港の安全性が高まり、利用促進が図られています。

## 5 数値目標

「物流」に関する成果指標  
(市民ニーズ調査から)

項目	後期計画 (H28)	現状値 (R3)	目標値 (R8)
現在の評価	3.1	3.4	3.6
今後の重要度	3.9	4.0	

施策に関する目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
日立港区取扱貨物量	739万トン	813万トン

## 6 目指す姿を実現するための取組

### 取組1 日立港区の整備促進

- 自動車取扱港湾・エネルギー関連港湾として港湾機能を高めるため、ふ頭用地や沖防波堤などの整備促進を図るとともに、国、県等に対し要望活動を行います。
- 新たな産業立地用地を確保するため、モータープール再編等の検討及び港湾計画の改定に向けた関係機関との協議を進めます。



主な事業	担当課
日立港区整備事業 日立港区周辺地区振興事業	産業立地推進課

## 取組2 日立港区の利用促進及び港区周辺の利活用検討

- 既存貨物の維持・拡大、新規貨物の確保などを図るため、関係機関と連携し、日立港区の利用を促進します。
- 日立港区周辺のにぎわいを創出するため、なぎさ公園の活用等について関係機関と協議を進めます。



主な事業	担当課
日立港区振興事業 日立港区周辺地区振興事業(再掲)	産業立地推進課

## 取組3 カーボンニュートラルポートの形成促進と関連産業の創出促進

- カーボンニュートラルの実現を目指し、茨城港日立港区のカーボンニュートラルポート形成に向けた環境整備を進めるとともに、民間活力による関連産業の創出を促進します。



	主な事業	担当課
<b>重点</b>	新 カーボンニュートラルポート形成推進事業	産業立地推進課

## 7 関連計画

- ・茨城港港湾計画
- ・茨城港カーボンニュートラルポート形成計画(R4～)
- ・第2次日立市商工振興計画(R元～R5)

## 8 主に関係する課所

産業立地推進課



## 産業集積の機能強化と企業立地の促進



### 1 基本方針

ものづくり産業の集積や物流ネットワークの強みをいかながら、新たな立地環境の整備や、優遇制度を活用した企業誘致を促進し、地元若者や女性、本市への移住者等の新たな雇用の受皿の創出を図ります。

### 2 後期基本計画の取組内容・成果等

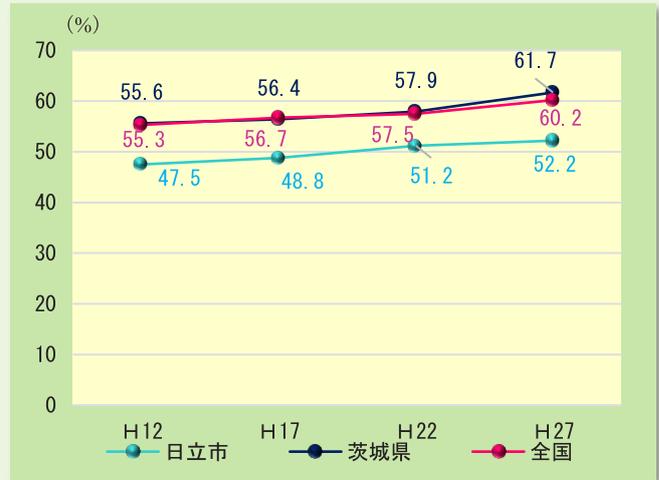
- 日立港区周辺のモータープールの一部を企業立地用地に転換することを視野に入れ、日立南太田IC周辺に新たなモータープールの整備を進めました。
- 日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区に新たな産業立地用地を確保するため、市街化調整区域における具体的な開発手法について検討を進めました。
- 市内企業の支援及び本市への企業誘致を推進するため、復興特区制度や産業立地促進制度の活用のほか、企業向け誘致パンフレット「日立市産業立地ガイド」を作成し、企業訪問や各種セミナーを通じて、本市の優遇制度等のPRなどを行いました。
- 1995(平成7)年に分譲を開始した日立北部工業団地は、これまで19区画に、15社の企業等を誘致してきましたが、2021(令和3)年に、2区画(1社)を分譲し、全21区画の分譲が完了しました。

### 3 現状と課題

#### 1 産業立地用地の確保

日立南太田IC周辺におけるモータープールの整備や市街化調整区域における産業立地用地の確保に向けた研究などを進めてきましたが、今後も質の高い雇用の創出や本市産業の競争力強化に向けた課題に対応するため、更なる産業立地用地の確保が求められています。

■地域別就業率(15歳～64歳)の推移



出典：国勢調査

■地域別転出者数(女性)



出典：住民基本台帳データ(平成27年～令和元年の累計)

#### 2 新たな雇用を創出する企業誘致

本市では、これまで基幹産業である製造業や物流業を中心とした企業誘致を進めることで、産業集積を図ってきました。一方で、事務職や販売職などの若者や女性が求める職種の求人数が少ないことが一因となって、就職などに伴う市外への転出超過が続いていることから、若者や女性、Uターン雇用の受皿となる企業誘致が重要となっています。



日立北部工業団地

## 4 5年後に目指す姿

若者や女性を始めとした多様な就業ニーズを踏まえた、新たな雇用を創出する企業誘致や、更なる産業立地用地の確保に向けた取組が進められています。

## 5 数値目標

「産業立地」に関する成果指標  
(市民ニーズ調査から)

項目	後期計画 (H28)	現状値 (R3)	目標値 (R8)
現在の評価	—	—	3.6
今後の重要度	—	—	

施策に関する目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
企業誘致件数	5件/年	6件/年
企業誘致件数 (オフィス分)	4件/年	4件/年

## 6 目指す姿を実現するための取組

### 取組1 産業立地用地の確保の推進

- 市内に点在する遊休地や立地可能な工場適地の掘り起こしなど、新たな産業立地用地の確保に向けた取組を進めます。
- 質の高い雇用の創出や本市産業の競争力を強化するため、新たな産業団地の整備に向けた研究を進めます。



整備が進むモータープール

	主な事業	担当課
<b>重点</b>	産業団地整備事業	産業立地推進課
	日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区開発事業	
	企業立地促進事業	産業立地推進課

## 取組2 多様な雇用の創出に向けた企業誘致の推進

- ▶ 若者や女性、地元の雇用確保を創出するため、産業の動向や企業の立地ニーズを把握するとともに、優遇制度を活用した多様な企業の誘致を促進します。



主な事業		担当課
重点	新 オフィス等誘致促進事業	産業立地推進課
	新 カーボンニュートラルポート形成推進事業(再掲)	
	産業立地促進事業	商工振興課
	本社機能移転等促進事業	産業立地推進課
日立港区周辺地区振興事業(再掲)		

## 7 関連計画

- ・日立市工業団地整備基本構想(H22～)
- ・第2次日立市商工振興計画(R元～R5)
- ・日立市都市計画マスタープラン(R2～R22)

## 8 主に関係する課所

産業立地推進課、商工振興課



## 魅力ある資源をいかした観光の振興



### 1 基本方針

市民が誇りとする「さくら」、「ものづくりの歴史」など本市が有する観光資源の磨き上げを始め、様々な観光拠点施設の魅力向上、積極的な観光情報発信の強化、特産品等の開発、さらには、海、山の豊かな自然環境を活用したサイクルツーリズムやロングトレイルなどのニューツーリズムの創出等により、魅力とにぎわいがあふれる観光地域づくりに取り組みます。

### 2 後期基本計画の取組内容・成果等

- 地域資源を活用したにぎわいを創出するため、2017(平成29)年度に「海水浴場にぎわい創出プラン」を策定し、エアー遊具の設置や、トイレ・シャワー等の整備を進め、海の活用を図りました。また、日立アルプスのハイキングコース内の道標やトイレ等の便民施設の整備更新を図るとともに、山を活用したニューツーリズムの可能性の検討に着手しました。
- 様々な社会情勢の変化を捉え、中長期における効果的な観光物産の振興を図るため、2018(平成30)年度に「第3次日立市観光物産振興計画」を策定し、各種事業を推進しました。
- 観光物産の振興や地域経済の活性化等を促進するため、企業や団体等が進めるPR活動や新商品開発、ホテル等の改修及びイベント等の開催を支援しました。
- 交流人口の拡大を図るため、さくらやかみね公園、産業資産などの観光資源を活用したツアー造成を支援するとともに、2017(平成29)年度に全国さくらシンポジウムを開催しました。
- 2021(令和3)年度にかみね公園の更なる魅力向上を図るため、公園づくりの将来ビジョンを定めるとともに、活性化に向けた取組方策などをとりまとめた「かみね公園活性化基本計画」を策定しました。
- 観光拠点の魅力向上による利用促進を図るため、2017(平成29)年度に「かみね動物園再整備事業計画」を策定し、計画に基づく獣舎の整備を推進するとともに、2018(平成30)年度には、開園60周年記念として、新設した「はちゅうるい館」を始め、2020(令和2)年度にニホンザル舎、2021(令和3)年度にレッサーパンダ舎がオープンしました。
- 中山間地域の魅力向上を図るため、農家民泊の受入れなどを行うグリーンツーリズム実施団体への支援や観光案内機能の充実に着手するとともに、奥日立きららの里及びたかはら自然塾の施設機能の強化を図りました。
- 本市の地域ブランド力を高めるため、日立商工会議所や(一社)日立市観光物産協会と連携して、イベント等における出展事業者のPRを支援するとともに、ホームページのリニューアルや市内特産品をふるさと寄附金の返礼品として全国的にPRするなど効果的な情報発信に取り組みました。
- 道の駅日立おさかなセンターの再整備の検討に向けて関係機関等の調整を進めるとともに、久慈サンピア日立の大規模改修を実施しました。

### 3 現状と課題

#### 1 魅力ある観光地域づくり

本市の豊かな自然環境、文化、伝統、産業などひたらしさをいかすニューツーリズムの造成、日立さくらまつりなどのイベント開催の支援、海や山などを活用した観光振興に取り組む必要があります。

また、かみね公園を始め、奥日立きららの里や道の駅日立おさかなセンターなどの観光拠点施設の更なる誘客促進、にぎわい創出を図るため、利便性や快適性の向上、多様化する観光ニーズに対応した施設整備を進めるとともに、各施設が連携したソフト事業の強化などに取り組む必要があります。



日立駅舎から望む日の出風景

#### 2 連携・協働の強化

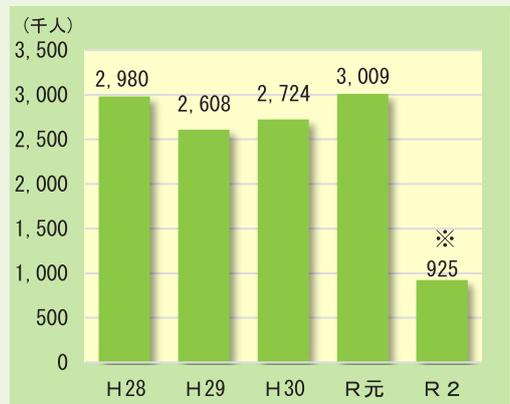
(一社)日立市観光物産協会を始めとした観光団体と連携・協働による観光事業の展開、また、県北地域の活性化の起爆剤となるかみね動物園へのジャイアントパンダ誘致に向けた機運醸成を図ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな生活様式を踏まえたイベント開催方法の検討や、マイクロツーリズム※の推進などが求められており、観光関連事業者や関係団体、民間企業などとの連携・協働を更に強化し、観光振興を図る必要があります。

#### 3 積極的な情報発信と物産の充実

(一社)日立市観光物産協会と連携したイベント等への出展やホームページ、SNSなどによる観光PRに取り組んできましたが、ウィズコロナ・アフターコロナの大きな観光のカタチの変化に対応した、訴求力のある情報発信に取り組む必要があります。

また、本市の主な特産品や土産品は、「日立市地域ブランド認定品」として、情報発信や販売に取り組んできましたが、新しい生活様式を踏まえた販売手法(ECサイト※など)の導入及び新商品開発により、地域経済の活性化につなげていく必要があります。

■観光客入込数の推移



出典：観光物産課集計値  
※R2はコロナの影響により減少

#### 4 5年後に目指す姿

かみね公園や奥日立きららの里などの観光拠点施設では、多様化する観光ニーズの変化に対応した施設整備が進められています。

また、市民や事業者などと連携し、海、山、さくらなど本市特有の自然環境をいかしたニューツーリズムに取り組むなど、地域資源を活用した観光誘客の促進が図られています。

さらには、即時性の高いデジタルやオンラインによる観光情報が効果的に発信され、本市の観光振興を通じた地域活性化が図られています。



## 5 数値目標

「観光」に関する成果指標  
(市民ニーズ調査から)

項目	後期計画 (H28)	現状値 (R3)	目標値 (R8)
現在の評価	3.1	3.3	3.5
今後の重要度	4.2	4.1	

施策に関する目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
観光入込客数 (市独自集計)	3,009千人(R元) 925千人(R2)	3,009千人
観光関連ホーム ページ閲覧件数	1,402千件(R元) 933千件(R2)	2,455千件

※R2の実績値は新型コロナウイルス感染症の影響があるため、R元の実績値を現状値としている。

## 6 目指す姿を実現するための取組

### 取組1

### 地域資源の磨き上げによる観光誘客の促進

- 観光施設の集客力を高めるため、施設の再整備や、施設間が連携した新たな魅力づくりを進めます。
- 新規来訪者を獲得するため、既存イベントの磨き上げに取り組むほか、海、山などの豊かな自然や、産業資産などをいかしたニューツーリズムの造成に取り組みます。



	主な事業	担当課
重点	新 シーサイドツーリズム推進事業	観光物産課
	新 動物園情報発信事業	かみね公園管理事務所
	新 中里地区地域活性化検討事業	交流拠点活性化担当
	新 里川吊橋修繕事業	道路管理課
	道の駅再整備検討事業	
	グリーンツーリズム推進事業	観光物産課
	パンダ誘致推進事業	
	動物園再整備事業	かみね公園管理事務所
	日立アルプス整備事業	にぎわい施設課
	かみね公園活性化事業	交流拠点活性化担当
	桜を活かしたまちづくり事業(再掲)	さくら課
	ひたちフィールド※活用推進事業	
	道の駅日立おさかなセンター活性化事業	観光物産課
	ウミウのまちづくり事業	
	動物園教育普及事業	かみね公園管理事務所
たかはら自然体験交流施設運営事業		
奥日立さららの里運営事業		
海水浴場運営事業		
鶴来来の湯十王運営事業		
久慈サンピア日立運営事業	にぎわい施設課	
久慈サンピア日立スポーツセンター運営事業		
かみね市民プール・ホリゾンかみね運営事業		
日立駅情報交流プラザ運営事業		
桜の保護育成事業	さくら課	

## 取組2 市民、事業者との連携・協働による観光振興の推進

- 日立商工会議所、(一社)日立市観光物産協会などと連携・協働し、市民や事業者が取り組む各種イベントなどを始め、観光関連事業をサポートしながら、観光の振興を推進します。
- 本市の持続可能な観光振興を図るため、観光ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、地域資源をいかした中長期的な施策を検討し、計画等を策定します。



主な事業		担当課
重点	新 シーサイドツーリズム推進事業(再掲)	観光物産課
	新 里川吊橋修繕事業(再掲)	道路管理課
	グリーンツーリズム推進事業(再掲)	観光物産課
	道の駅再整備検討事業(再掲)	
	パンダ誘致推進事業(再掲)	
地域ブランド創出事業		
	新 第4次日立市観光物産振興計画策定事業 観光団体助成事業 イベント等開催支援事業 観光産業育成支援事業	観光物産課

## 取組3 効果的な観光情報の発信と物産の充実

- 新しい生活様式に対応した販売方法、情報発信に取り組むなど、観光物産の振興を効果的に推進します。
- 稼げる地域づくりを推進するため、市民、事業者などと連携して、地場製品のブランド化、魅力的な商品開発などに取り組みます。



主な事業		担当課
重点	新 動物園情報発信事業(再掲)	かみね公園管理事務所
	地域ブランド創出事業(再掲)	観光物産課
	市特産品PR事業 観光宣伝事業(ひたちのブランド発信事業)	観光物産課

## 7 関連計画

- ・第3次日立市観光物産振興計画(R元~R5)
- ・日立市海水浴場にぎわい創出プラン(H30~)
- ・かみね公園活性化基本構想(R元~)
- ・日立市さくらのまちづくり基本計画(R4~)
- ・かみね公園活性化基本計画(R3~)

## 8 主に関係する課所

観光物産課、かみね公園管理事務所、にぎわい施設課、交流拠点活性化担当、さくら課、道路管理課



## 多様な働き方の推進と就業支援



### 1 基本方針

きめ細かな就業支援などにより、雇用対策の充実を図るとともに、性別、年齢及び国籍等を問わず、様々な人材の多様な働き方を支援することで、市内企業の人材の確保や定着を図ります。

また、若者や女性の起業支援を始め、事業者の創業支援を図るとともに、事業を安定的に継続できるよう、状況に応じた課題解決を支援する的確なサポートを実施します。

### 2 後期基本計画の取組内容・成果等

- 雇用の安定と市内中小企業の労働力を確保するため、企業紹介動画の作成やキャリアコンサルタントの配置により雇用センター多賀における職業紹介を充実させたほか、就職説明会や企業現場見学会などにより、高校卒業予定者等の就職希望者を対象とした市内中小企業とのマッチングを実施しました。
- 幅広い年代の労働力を確保するため、若年者や女性、中高年向けの企業説明会や面接会を日立公共職業安定所(ハローワーク日立)と共催で取り組みました。
- 中小企業等における人手不足の解消や人材の定着を図るため、多様な人材が働きやすい就業環境の整備を支援しました。
- 創業希望者や創業して間もない方、市外からの転入企業等を受け入れるため、(公財)日立地区産業支援センターのマイクロクリエイションオフィスや、多賀地区や大みか地区に街なかマイクロクリエイションオフィスを整備し、様々な業種の就業機会が生まれる環境を提供しました。
- 本市に集積するものづくりを中心とした中小企業の技術力やサービスを体感する機会を提供し、東京圏から本市へのヒトやモノの流れの創出に取り組みました。

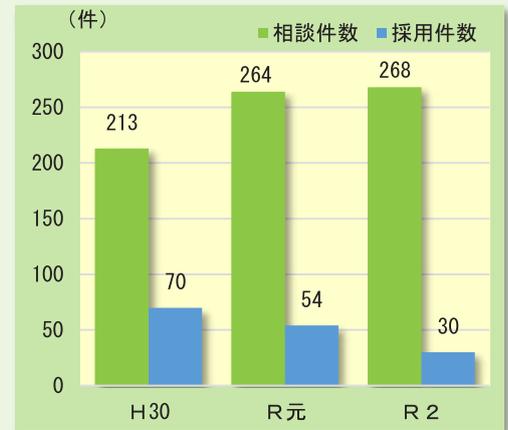
### 3 現状と課題

#### 1 定住促進につながる雇用の確保

転出超過傾向となっている本市において、転出の理由は、「しごと」に関するものが多く、「就職」、「転職」、「転勤」を機に、市外に転出する傾向がみられ、近隣市町村や県外の主要都市に比べると、若者や女性からの希望が多い販売職等の求人数が少ないことが、要因の一つと考えられます。

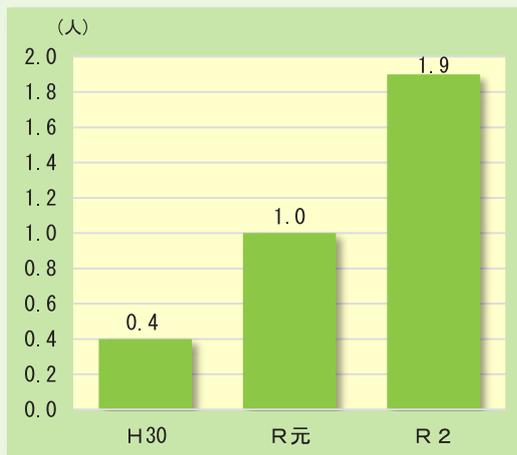
市内の雇用創出・確保のため、中小企業と学生や求職者のマッチング支援やUIJターン※人材の確保支援などを行ってきましたが、更なる支援の取組が求められています。

■雇用センター多賀の相談件数及び紹介による採用件数



出典：商工振興課集計値

■働きやすい環境づくり補助利用事業所の新規雇用数(一社当たり平均)



出典：商工振興課集計値

#### 2 多様な働き方に合わせた職場環境の整備

中長期的な労働人口の減少対策として、UIJターン人材の確保や女性の就業促進が求められますが、本市においては女性の正規雇用者数は、男性に比べ低い値で推移しています。

一方で、外国人労働者数及び外国人雇用事業所数は増加傾向にあり、経済のグローバル化や人口減少が進む中で、中長期的には更に増加することが見込まれます。

今後の人口構造を踏まえると、就業者数全体は長期的に減少するものと考えられていることから、安定的な経済成長を達成するためには、女性、高齢者、障害者、外国人等の労働参加が不可欠であり、多様な働き方を支援し、人材の確保や定着を図ることが必要になります。

#### 3 新規創業者への支援

新規創業の促進は、地域経済の活性化と雇用の確保につながり、更に、その成長ステージに応じた事業者に寄り添う支援を展開することで、経営の安定化を図ることができるため、事業が安定するまでの継続的な支援の充実が求められます。

また、創業者のネットワークや拠点を整備することで、新たに事業を起こす機運を醸成するとともに、まちぐるみでの創業支援を継続していく必要があります。

## 4 5年後に目指す姿

年齢、性別、出身等にかかわらず、誰もが働きやすい職場環境の整備と、雇用センター多賀によるきめ細かな就業支援により、企業と働きたい人との様々なマッチングの機会が提供されています。

市内の魅力ある企業の紹介や体験事業を通して、若者が幅広い業種に興味を持ち、地元での就業意欲が高まるとともに、創業という働き方にも目を向けることができるなど、多様な働き方の選択肢が広がっています。

さらに、自然豊かな日立市での働き方を選択する移住者の受入れと創業支援により、人材確保と定着が促進されています。

## 5 数値目標

「創業・雇用・労働」に関する成果指標  
(市民ニーズ調査から)

項目	後期計画 (H28)	現状値 (R3)	目標値 (R8)
現在の評価	—	—	3.5
今後の重要度	—	—	

施策に関する目標指標

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
雇用センター多賀の紹介による採用件数	30件/年	50件/年
街なかマイクロクリエイションオフィスからの創業者数	5件/年	5件/年

## 6 目指す姿を実現するための取組

### 取組1

### マッチング支援及び雇用と就業機会の創出

- 雇用センター多賀におけるきめ細かな職業相談・紹介及び就業支援により、求職者への適切なマッチングを行い、市内企業への就業を促進します。
- 市内企業の紹介動画作成、オンライン合同企業説明会及び各種就職面接会実施により、市内外のマッチング支援を展開し、企業の人材確保と働きたい人の就業機会の充足を図ります。
- 市内企業へ高校卒業予定者の継続的な採用を要望していくとともに、様々な業種の市内企業紹介や就業体験事業により、高校生の就職活動を応援します。



	主な事業	担当課
重点	新 移住・開業支援事業(再掲) 雇用センター多賀運営事業 就活高校生応援事業 地域雇用創出推進事業	商工振興課
	新 第3次日立市商工振興計画策定事業(再掲) 金融機関等との連携による創業支援ネットワーク事業	商工振興課

取組2

誰もが働きやすい就業環境整備による  
人材確保と定着促進

- 年齢、性別、出身等にかかわらず、誰もが働きやすい職場環境の整備や、UIターン人材の雇用を促進することで、市内企業の人材確保と職場定着を後押しします。
- 働き方改革を推進する企業や、従業員の雇用維持に努める企業を支援し、誰もが働きやすい就業環境整備を促進します。



主な事業		担当課
重点	新 介護サービス事業者による外国人留学生への日本語学校学費等の支給に係る支援事業(再掲)	介護保険課
	就業環境整備促進支援事業(再掲)	商工振興課
	外国人中核人材活用支援事業(再掲)	商工振興課
	若者チャレンジ応援事業 女性人材育成事業	女性若者支援課

取組3

新規創業の促進

- 新規創業者が事業を円滑に進めるため、創業支援機関が有する情報やノウハウを共有し、連携した支援体制による創業支援を進めます。
- 街なかマイクロクリエイションオフィスの運営支援により、創業の機会や移住・テレワーク利用者等の確保を目指すとともに、市内企業等とのマッチングを支援することで、新たなビジネスチャンスの創出を図ります。



主な事業		担当課
重点	新 移住・開業支援事業(再掲)	商工振興課
	街なかマイクロクリエイションオフィス運営事業	商工振興課
	金融機関等との連携による創業支援ネットワーク事業(再掲)	商工振興課

7 関連計画

- ・第2次日立市商工振興計画(R元～R5)
- ・ひたち若者かがやきプラン(R3～R7)
- ・第4次ひたち男女共同参画計画(R4～R8)

8 主に関係する課所

商工振興課、女性若者支援課、介護保険課